

(認特) 地球環境市民会議 (CASA)

2050年80%以上の削減の実行可能性と政策措置、自治体、中小企業・市民との協働活動の構築

活動地域  日本全国

ひろげる助成

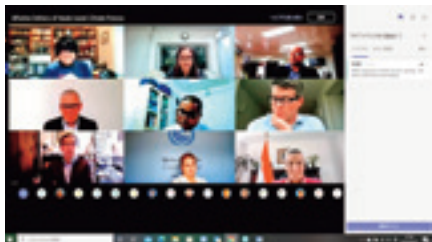
2年目

調査研究

協働した自治体数 **3件**

今年度計画の達成度 **50%**

目標達成度 **60%**



気候変動枠組条約セッション・モメンタム確保

活動内容と成果

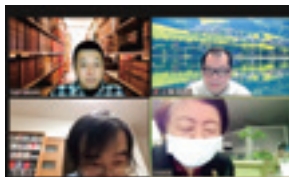
活動内容は、国内外の気候変動対策の情報を収集・分析し、脱炭素社会の実現可能性をシミュレーションする「CASA2050モデル」を開発して市民提案を作成していくことである（試行版を作成）。それを活用して、いくつかの自治体と脱炭素社会の必要性についての認識を共有し、地域における脱炭素社会に向けた具体的な提言づくりの協働を進めている。そして、市民啓発ツールを開発して脱炭素社会への市民対話を進めていく。これらの活動によって、市民の関心を集め、地域の脱炭素社会への移行を促すことが期待される。

課題

脱炭素社会の実現のために、日本における2050年の温室効果ガスの削減可能性を検討・提言し、それが実現可能であることを市民に広く啓蒙していくこと。

目標

2050年80%以上の温室効果ガスの排出削減が可能であることを示し、脱炭素社会の実現に向けて自治体や中小企業などとの協働、市民への啓発活動を推進していくこと。



脱炭素社会の地域づくりについての会合

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

地域レベルの脱炭素社会に向けた取り組みを進めるために、対象となる自治体や事業者とコンタクトして協議すること。

■ 工夫した点

自治体や事業者と協議するために、脱炭素社会の重要性、CASA提案の方向性や成果物のイメージを用意して臨んだこと。



今後の
展望

「CASA2050モデル」を作成して脱炭素社会の実現可能性を示し、それをもとにして自治体や企業・産業界を対象に、脱炭素社会に向けた情報収集と意見交換を進め、産官民の協働に取り組んでいく。

〒540-0026

大阪府大阪市中央区内本町2丁目
1番19号内本町松屋ビル10-470
号室

電話：06-6910-6301

E-mail：office@casa1988.or.jp

HP：https://www.casa1988.or.jp/

